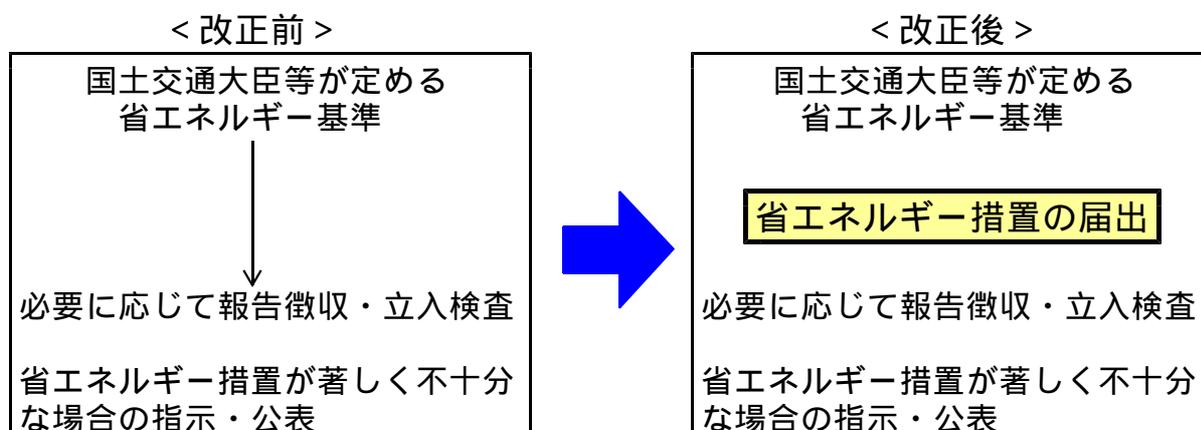


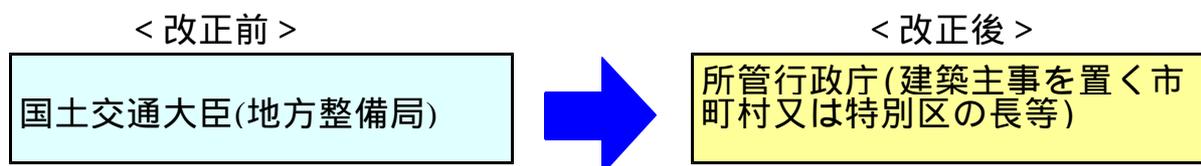
(参考)

1. 特定建築物の新築・増改築時の省エネルギー措置の届出の義務付けの創設



省エネルギー措置：建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止及び空気調和設備等に係るエネルギーの効率的利用のための措置
特定建築物：2千㎡以上の住宅以外の建築物

2. 指導及び助言に関する権限等の委譲



建築主事：建築基準法に基づき建築物の建築確認・検査に関する事務を行う行政機関

(参考) 建築物(非住宅)に係る支援措置

所得税・法人税の税額控除又は特別償却
日本政策投資銀行等融資及びN T T - C (無利子貸付)